

県内の正規・非正規労働の現状

2017年就業構造基本調査結果の分析

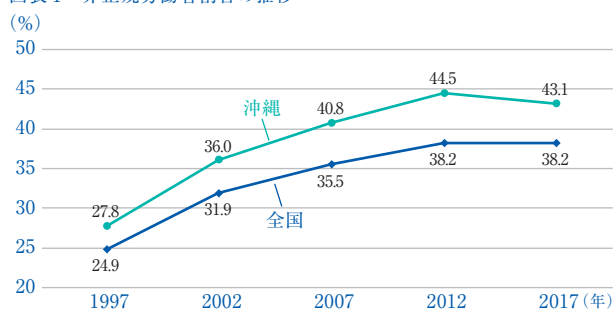
沖縄は、全国一非正規労働者の割合が多く、非正規と正規労働者の間には雇用条件に大きな差がある。非正規労働者の状況を2017年の就業構造基本調査結果を基に分析し紹介する。

非正規割合は全国1位

非正規労働者とは、パートやアルバイト、派遣社員や契約社員などの形態で働く労働者を指す。全国・県内における非正規労働者の割合は、景気の悪化により企業が人件費の低い非正規雇用を増やしたことにより長年にわたって上昇してきた。

ただ、直近の2017年はこの傾向が一段落しており、全国、沖縄県ともに非正規の割合が若干減少した。景気が上向きであることや、働き方改革の進展といった要因が考えられる。

図表1：非正規労働者割合の推移



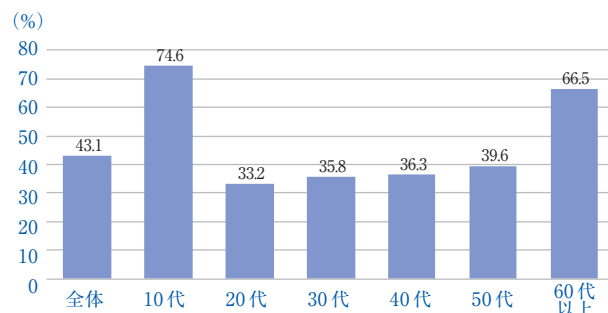
(出所) 就業構造基本調査を基に作成

沖縄に目を向けると、2017年時点の非正規労働者の割合は43.1%で全国を4.9ポイント上回っている。僅差に見えるかもしれないが、実は都道府県別では最も高い。沖縄の非正規労働者の割合が高い要因としては、短期的に多くの労働者を必要とするようなサービス業が多いことや、そもそも企業の体力が弱く、正規社員を多く抱えられないといった点が挙げられるだろう。

年代別で見ると、最も高いのは10代で7割以上、次いで60代以上が6割以上となっている(図表2)。10代の

多くは学生のパートやアルバイトであることが推察される。60代以上については、定年を過ぎての再雇用などが多いと考えられる。20～50代ではおよそ3～4割が非正規労働者となっている。ちなみに性別で見ると、県内の有業者のうち、男性の32.9%、女性の67.1%が非正規労働者だ。

図表2：県内における年代別非正規労働者割合(年代別)



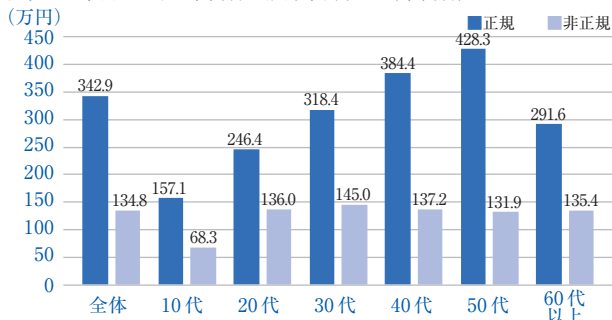
(出所) 2017年就業構造基本調査を基に作成

賃金水準 非正規は正規の4割

一般的に、非正規労働者の賃金は正規労働者に比べて低くなる。非正規労働者の平均年収は約135万円、対して正規労働者が約340万円となっている(図表3)。非正規労働者の賃金水準は、正規労働者の40%に留まり、金額差は200万円以上である。

年代別で見ると、正規労働において、年収は年代が上がるにつれ上昇する傾向があるが、非正規労働においてそのようなカーブはみられない。このため、両者の賃金差は年代が上がるにつれ拡大し、50代で最も大きくなっている。50代における非正規労働者の賃金水準は、正規労働者の3分の1で、その差は約300万円にもなる。このように、正規、非正規間において、賃金水準に非常に大きな差がある。

図表3：県内における年代別の推計年間収入（年代別）



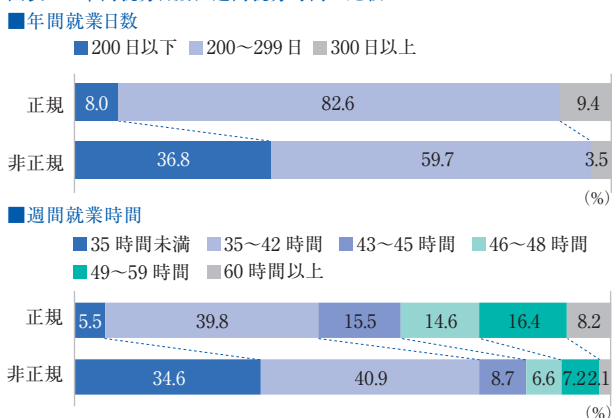
(出所) 2017年 就業構造基本調査を基に作成

なお、20代以降において非正規労働者の賃金水準が130～140万円代となっている。これは、いわゆる「130万円の壁」など、所得税の非課税限度額などを意識して年収を一定に抑えるため就労時間を調整している方が一定数いるためだろう。実際、同調査では、県内の非正規労働者の20.0%が「就業時間の調整を行っている」と回答している。

就業日数 非正規は200日以下が4割

非正規労働者の年間就業日数は、「200～299日」が59.7%で最も多いものの、「200日以下」が36.8%を占めている（図表4）。週間就業時間でも、非正規労働は「35時間未満」が34.6%を占めるなど、非正規労働では、正規労働よりも短く働く人が多い。

図表4：年間就業日数、週間就業時間の比較



(出所) 2017年 就業構造基本調査を基に作成

なお、非正規労働であっても年間就業日数「300日以上」や、週間就業時間「60時間」と多く働いている層が見られる。条件にもよるが、非正規労働においても過労死ラインにかかるような働き方をしている方々も一定数存在することには留意が必要だ。

仕方なく非正規 30～40代の3人に1人

ここまで正規、非正規における賃金と労働時間の差を見てきたが、当事者が納得した上で選択した働き方なのであれば問題はないと思われる。しかし実情をみると、正社員・

正職員になりたいが、それが叶っていない層が一定数みられる。

同調査において非正規労働者を対象に「現職に就いている理由」を尋ねた設問では、全体の15.7%が「正規の職員・従業員の仕事がないから」と回答している（図表5）。

図表5：県内における年代別現職に就いている理由（年代別）

理由	全体 (%)	10代 (%)	20代 (%)	30代 (%)	40代 (%)	50代 (%)	60代以上 (%)
専門的な技術を生かせる	8.5	3.5	4.4	4.4	5.4	4.0	4.3
通勤時間が短い	13.1	21.2	20.4	11.8	9.7	4.5	18.0
家事・育児・介護等と両立しやすい	18.1	24.3	20.4	11.8	9.7	4.5	12.3
家事補助・学費を得たい	18.1	24.3	20.4	11.8	9.7	4.5	12.3
自分の都合のよい時間に働きたいから	25.7	30.4	37.3	24.7	11.9	11.4	10.3
その他	14.9	14.7	16.1	18.5	22.7	19.5	18.3
正規の職員・従業員の仕事がない	15.7	8.8	13.7	28.0	27.5	20.8	13.5

(出所) 2017年 就業構造基本調査を基に作成

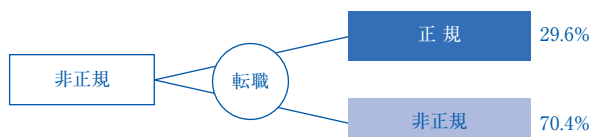
さらに年代別で見ると、特にその傾向が強いのが30代と40代で、それぞれ28.0%、27.5%となっている。「家事・育児・介護等と両立しやすい」や「自分の都合のよい時間に働きたいから」というように、自ら選択した働き方であれば問題はないだろう。しかし、実態は30～40代の非正規労働者のおよそ3人に1人は、仕方なく非正規労働を行っているのだ。この層は、1990年代後半から2000年代前半の「就職氷河期世代」とも重なる。もしかしたら、最初の就職で正社員につけず、そのままの状態が持続している方々もいるのかもしれない。

この世代では特に結婚や育児、親の介護など、社会的役割が増す。非正規労働に甘んじ、経済的な困難を強いられている人が多いというのは憂慮すべき事態だ。

非正規→正規の転職は3割のみ

最後に、非正規労働から正規労働への転換の現状を見ていきたい。2012年以降に転職した層を対象とした質問では、非正規から正規に転職したのは29.6%となっている（図表6）。もちろん、自ら非正規を選ぶ方もいるが、前職が非正規で、転職後も非正規のままという方が7割もいる。正規労働への転換は狭き門となっている。

図表6：非正規労働から正規労働への転職状況



(出所) 2017年 就業構造基本調査を基に作成

(海邦総研 地域経済調査部 研究員／瀬川 孫秀)